



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 東洋刃物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,208	4.6	51	358.8	34	—	26	—
28年3月期第1四半期	1,155	△6.8	11	△81.9	2	△94.8	△0	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5百万円 (△49.1%) 28年3月期第1四半期 10百万円 (△84.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.00	14.37
28年3月期第1四半期	△0.14	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,125	1,255	20.5	795.48
28年3月期	6,132	1,249	20.3	792.05

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,252百万円 28年3月期 1,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,480	4.3	110	7.4	55	△33.2	50	△24.5	50.11
通期	5,020	2.4	210	△25.6	120	△50.2	100	△46.4	95.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,577,300 株	28年3月期	1,577,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,228 株	28年3月期	2,228 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,575,072 株	28年3月期1Q	997,827 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P3
(4) 追加情報 .....	P3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P8
(セグメント情報等) .....	P8
(重要な後発事象) .....	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策においてマイナス金利という環境のなか、円高基調による減速感もあり、設備投資も足踏み状態に変化は見られず、個人消費は弱含みの状況が継続いたしました。海外経済は、中国の停滞感に変わりはないものの、総じて緩やかな回復の兆しも見えましたが、英国のEU離脱の影響による下振れリスクが懸念され、今後の展開は不透明な状況にあるといえます。

当社グループにおきましては、事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化、短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、資本政策と財務基盤の強化を掲げた中期経営計画の達成に向けスタートいたしました。電子部材関連の需要の鈍化もあり、主力の情報産業用刃物の伸び悩み、鉄鋼用刃物の減少等があったものの、製紙パルプ用刃物や産業用機械及び部品が好調に推移し、また、緑化造園において前期後半の受注状況を反映した売上増もあり、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比4.6%増の12億8百万円となりました。損益面におきましては、売上高の増加に加え、売上原価率の改善もあり、営業利益51百万円（前年同四半期比358.8%増）、経常利益34百万円（前年同四半期は経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円）となりました。

## ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、製紙パルプ用刃物、産業用機械及び部品が好調に推移し、合板用刃物も堅調でありましたが、主力の情報産業用刃物や鉄鋼用刃物は伸び悩み、売上高10億46百万円（前年同四半期比2.4%減）となり、セグメント利益は1億24百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

## イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心として堅調に推移し、加えて工期改善への取り組みもあり、売上高1億61百万円（前年同四半期比94.7%増）となり、セグメント利益は9百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、43億9百万円となりました。これは主として電子記録債権の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、18億15百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、61億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、36億64百万円となりました。これは主として賞与引当金および未払法人税等の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、12億6百万円となりました。これは主としてリース債務の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、48億70百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、12億55百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,786
受取手形及び売掛金	1,320	1,240
電子記録債権	295	344
製品	178	201
仕掛品	351	385
原材料及び貯蔵品	307	315
繰延税金資産	12	12
その他	25	23
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,272	4,309
固定資産		
有形固定資産	1,359	1,342
無形固定資産	9	9
投資その他の資産		
投資その他の資産	502	476
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	490	464
固定資産合計	1,859	1,815
資産合計	6,132	6,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628	664
短期借入金	2,687	2,657
未払法人税等	37	16
賞与引当金	69	27
その他	258	298
流動負債合計	3,681	3,664
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	16	14
繰延税金負債	17	12
退職給付に係る負債	895	903
役員退職慰労引当金	28	28
環境対策引当金	20	20
その他	21	25
固定負債合計	1,200	1,206
負債合計	4,882	4,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	500
資本剰余金	394	354
利益剰余金	235	501
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,326	1,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	38
為替換算調整勘定	36	19
退職給付に係る調整累計額	△164	△158
その他の包括利益累計額合計	△78	△100
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,249	1,255
負債純資産合計	6,132	6,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,155	1,208
売上原価	888	896
売上総利益	266	311
販売費及び一般管理費	254	260
営業利益	11	51
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	6	0
固定資産賃貸収入	2	2
その他	3	4
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	18	19
その他	4	8
営業外費用合計	23	27
経常利益	2	34
税金等調整前四半期純利益	2	34
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	2	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	26
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	26



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△10
為替換算調整勘定	△0	△7
退職給付に係る調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△8
その他の包括利益合計	11	△21
四半期包括利益	10	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	5
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,071	83	1,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,071	83	1,155
セグメント利益又は損失(△)	86	△6	79

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	79
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△68
四半期連結損益計算書の営業利益	11

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,046	161	1,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,046	161	1,208
セグメント利益	124	9	133

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	133
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△82
四半期連結損益計算書の営業利益	51

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度末において、手許資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、取引金融機関から約定どおりの期日に一括返済を求められた場合、その返済に支障を来すことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりましたが、平成28年7月末に返済期を迎える金銭消費貸借契約について平成28年7月29日付けで取引金融機関との間でリファイナンスを行った結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消しております。